

意見シートの集約結果について

平成23年10月

1. 市民アンケートによる検証結果

	検証テーマ	提言	回答者数	ページ
基本条例の認知度	市民目線での情報発信	市民目線に立ち、難しい行政用語を一般的な言葉に置き換え周知する。	13	1
		広報「まるがめ」で基本条例の特集を組んでPRしたり、啓発行事を実施するなど、多角的な推進活動を展開する。	13	2
	学校教育との連携	副読本などを作成し、学校教育の現場で「丸亀の自治」について教えることにより若年層から認知度の向上に努める。	10	3
	市職員への意識づけ	出前講座などを積極的に活用し、地域社会から基本条例を浸透させる。	10	4
		職員は説明会などの様々な機会を通じて、基本条例・総合計画の位置づけや事業との関連性を説明する。	9	
		新規採用職員の初任者研修などの場で、基本条例について周知徹底する。	9	5
パブリックコメントや審議会のあり方	パブリックコメント	広報「まるがめ」でパブリックコメントの特集を組むなど制度の周知を図る。	12	6
		条例や計画の解説を加え、その趣旨や内容が理解されやすいよう工夫をする。	10	7
		寄せられた意見に対しては、明瞭かつ誠実に回答し、速やかな回答を心掛ける。	11	8
	審議会	審議会の開催時間に配慮するなど、仕事などで日中制約を受ける人も参加しやすい環境づくりに努める。	14	9
		公募委員の掛け持ちや再任の状況を検証するなど、そのあり方についてもさらに検討する。	10	10

2. 逐条による検証結果

	検証テーマ	提言	回答者数	ページ
市民との情報共有 議会の監視機能強化と	第6条第2項 議会の権能	(議会や議員で)得られた情報を市民と共有できるよう、議会からの情報発信の機能充実を図る。	12	11
	第8条第2項 議員の責務	市政への監視機能を強化し、議案提出なども積極的に行う。	6	
その環境づくり コミュニティ活動と	第12条 コミュニティ活動	若い世代がコミュニティ活動に関心を抱くよう、コミュニティの目的を明確化し、その活動内容を広く紹介する。	12	12
		自治会加入率の向上に向けた対策を講ずる。	11	13
市民公益活動と 施策の展開	第13条 市民公益活動	市民公益活動団体や市民のニーズ把握に努め、必要に応じてイベントの共催や団体間の橋渡しをするなど、協力体制や信頼関係を築くよう働きかける。	9	14
		市民や活動団体の提案を受け入れ、具体的な活動に繋げていくことのできる市の体制づくりを進める。	5	15
協働による まちづくりの促進	第20条 協働	協働事業を推進するとともに、他の自治体で成功している協働事業の紹介をすることで、「協働」の意味や意義をPRしていく。	9	16

【提言】

市民目線に立ち、難しい行政用語を一般的な言葉に置き換え周知する。

回答者数 13

いつも使用している言葉とすること。

もっと親しみやすい言葉で、内容がわかりやすく市民に溶け込む条例を。

日常的に使う表現で。例：協働 協同、規範 規則

文言一つ一つは決して難しい言葉ではないが、表す文章と「日常生活」が結びつかない。

具体例があればイメージしやすいのでは。

「(丸亀市自治基本)条例」が一番わかりにくい。「丸亀市の憲法です。」と言われて初めてイメージがつかめた。サブタイトルを付けた方が良いのでは？

わかりやすい文章とするためには、市役所内部のチェックでは限界がある。そこで、公文書などについて、授業の一環として中高生に添削してもらってはどうか。中高生が市政に関心をもつ良いきっかけになるかも。

例えば、「パブリックコメント＝市が計画や条例などの案を事前に公表し、広く市民の皆さんのご意見を求め、寄せられたご意見等を考慮して決定していくものです。」とここまで説明がないとわからない。

第 章という言葉が並んでいると中身を読むのが億劫。「及び」「とともに」と続く長い文や「講じる」「有する」が難しいかも。

条文そのままは慣れないものであり入ってきにくい。逐条解説のような文章で、コンパクトに自治基本条例はどのようなものなのかがわかるといいのでは。

市民みんなが関心の持てる情報発信を

市民の立場または市民から見える…。

行政や地域福祉について、関心のない人が読んで理解できる言葉や言い回しにすると市民目線に近づくのかも。

上から目線に聞こえる気がするし、お上の昔ながらの「民・百姓」の永続性を覚える。

市民目線とは、市民感覚ではないだろうか。捉えどころのない言葉より充実した市民目線の働きができれば、格別な抵抗も感じることなく自然に市民ひとりひとりに馴染んでいくのでは。

もっと実際の現場を傍聴してもらおう。そこで感じたことが意見として繋がると思う。

【提言】

広報「まるがめ」で基本条例の特集を組んでPRしたり、啓発行事を実施するなど、多角的な推進活動を展開する。

回答者数 13

1 ページ程度の特集を組み、そこで他の推進協議の内容も紹介する。ただし、わかりやすい言葉で、専門用語は使わない。

特集を組んでPRするのは効果大なのは。

「住みよい丸亀市を目指して」等のテーマでシリーズ化し、その中で自治基本条例の内容や語句の説明、現在取り組んでいる具体的な事例などを紹介しては。

年に一度は自治基本条例の説明を取り上げる。

1 回きりの特集も良いが、ひとつの枠をもらって「条例知ってる？」というコーナー形式で、「日常生活」を映す紹介が良いと思う。

広報の影響力は大きいですが、若い人はぱっと見るだけであまり中身を読んでいない。長々と書かずに、簡潔な方が目を通しやすい。

表紙の色が鮮やかだと目にとまる。中身も、特集などはデザインやレイアウトなどインパクトがあって目にとまりやすいものだと良い。

学識経験者枠以外の委員（市民の方）が住民参画や住民自治に関するエッセイ（自由な形式の論文）を書き、それを広報に毎号掲載してはどうか。その際に自治基本条例や協働について触れていただければなお良い。

ケーブルテレビなどでの市民との対談も興味を持つのでは。

ホームページ、コミュニティセンターなど（の活用）。

A3 用紙に要点をまとめたリーフレットを作って全世帯に配布。

耳に残るキャッチフレーズで関心を向け、クイズ形式で応募などしていく。

（現在行っているイベントの利用）

お城まつりなど、イベントに乗り合わせて発信した方が良い。単独でのイベントは知っている人だけの参加になる。

小さい頃から少しずつ話をしていき、意識を高めていくことが良いと思うので、子供向けのイベントを開催してみても。

どれだけ生活に密着しているかが大きな要素。生活から程遠い広報活動は敬遠される。

イベント等の開催は費用・時間などが無駄

財政厳しい時に安易なイベント開催はどんなものかと思うが、民活によるイベントはどんどんやるべき。行政の力を借りてイベントを発案するのはすばらしいこと。

【提言】

副読本などを作成し、学校教育の現場で「丸亀の自治」について教えることにより若年層から認知度の向上に努める。

回答者数 10

もし副読本を作るなら、「子ども語訳」のようなものがないのではないか。作成にはぜひ高校生や大学生、若い親御さんなどに関わってもらいたいところ。

小学校の生活や生涯学習などの時間に、副読本を教材として活用するとともに、ただ一方的に教えるのではなく、グループで調べたり発表しあったりする形式にすれば主体性のある、興味をもって取り組めるものになるのではないかと。また、副読本や授業の内容を家庭内で話し合うことで子どもの理解や興味も深まると思う。

各審議会の基本条例を小学生でも理解しやすい様に易しい言葉になおし、副読本を作成。出前講座で、各学校に各課より（職員の中から）講師を派遣できれば、なお良い。

子どもたちは授業で取り扱っていると、それだけで敬遠することがある。そのため、慎重な取組が求められる。

6年生（？）の憲法等を学習する時に、自治体の最高規範として自治基本条例があり、丸亀市もそれに基づいて自治を行っている説明があるといいのでは。

小学校での憲法教育時に共に実施する。

小学校では、地域の特産などを学ぶ際、中学校では、自身で調べる課題として、憲法や地方行政を学ぶ授業で加えてはどうか。

現場で教える教師の養成をする。

まるがめまちづくりガイドなどを利用して、校区などで行っている行事などに組み込ませていく。（学校の地域との連携）

新聞のこども NewsPark の利用など。

今まさに日本では政治に注目が集まっている。注目が集まっている事柄とリンクさせていくことによって、なお、関心が高くなると思う。

【提言】

出前講座などを積極的に活用し、地域社会から基本条例を浸透させる。

回答者数 10

機会があれば出前講座を開く。

市民を丸め込むような出前講座で意見を聞き活用する。

地域・コミュニティに出前講座で講師を派遣できれば、わかりやすく、身近なことになるのは間違いのないと思われる。

幾通りかのジャンルに分けて、基本条例の講座を計画的に構築していただければ幸い。

コミュニティ、各団体に出席講座が出来ることを案内などした方が申込みがくるのでは。

コミュニティセンターの講座の場を設定できないかと思う。

条例の周知のために集まってもらうより、PTA、老人会、文化祭などの前座で良いから、一部時間をもらって話す方が良い。

出前講座は、一度利用すると市役所が身近に感じられて参加者に好評である。

市民への啓発のためにも。まず市役所を「モデル事業所」に指定して、そこから基本条例の浸透をはかるようにしたら良い。

職員が知恵を出し合うべきでは？

【提言】

職員は説明会などの様々な機会を通じて、基本条例・総合計画の位置づけや事業との関連性を説明する。

回答者数 9

毎年、各課から基本条例をどのように活かして住民自治、住民参画を推進しているか、推進委員会に報告させ、それを委員会で検討し、その結果を公開することも考えて良いかもしれない。情報発信のための職員自身の研修と理解を深めること。

職員への意識付けは必要だと思いますが、職員による情報発信が必要かについては疑問です。

インターネットによる情報発信をぜひお願いしたい。発信課題は市民に理解できる方法です。広く問われる自治だから、種別ごとに分けて情報発信する。

情報発信は広報と思うが、地域で気軽に参加できるミニ集会を利用。

内部での充実

コミュニティ、各団体に出席講座が出来ることを案内などした方が申込みがくるのでは。

(職員が) やっとその課のことがわかるようになると異動になり、また新たな部署でその仕事を覚えるという事も耳にする。

職員が知恵を出し合うべきでは？

【提言】

新規採用職員の初任者研修などの場で、基本条例について周知徹底する。

回答者数 9

まず、市職員の方はすべての基本条例を理解するという前提であるべき。

職員にも年に一度は回覧でも、条例に基づいての自治であることの啓発をした方が良い。

わかりやすい言葉で浸透させる。

初任者研修のみならず、管理者研修にも力を入れたらどうだろうか。

職員研修では、説明責任を果たすことができる能力（わかりやすい表現、文章が書ける能力やファシリテーション（会をまとめる）能力）の養成に力を入れるのも良いのでは。

初任者に限らず、全職員に理解させる方策の一つとして職場研修を幹部職員に義務づける。

提言のとおりで良いと思う。

この事に関しては、提言のとおり進めていった結果が大事だと思うので、後の話になると思う。

職員アンケートの結果を見たい。

職員が知恵を出し合うべきでは？

【提言】

広報「まるがめ」でパブリックコメントの特集を組むなど制度の周知を図る。

回答者数 12

「パブリックコメント」という言葉の意味について、一般市民はわからないので、はじめに「パブリックコメントとは・・・？」で説明を入れる。

「パブリックコメント」という言葉は行政側からの発信ですか？カタカナ言葉には良い面となじみにくい面があると思う。

「パブリックコメント」と横文字で言わずに、「ご意見募集中」など日本語で言って欲しい。

私もこのような機会がなければよく知らないままだったと思います。特集の中に制度の説明のほか、これまでのコメントがどのように活かされてきたかがあるといい。

寄せられた意見の公表。「こんなことを言っても…」という思いもあるのでとりあえず伝えてみようという気にさせる。

パブリックコメントの制度を図解した「チラシ」などを活用する。

広報でパブリックコメントの周知をして、(クイズなど) ×で答えていただき、応募者の中から抽選で～、と関心から浸透させていく。

予算や総合計画のような重要案件については、広報にパブコメの用紙を挟みこんでみるのもいいかもしれません。制度の宣伝にもなるように思います。

市のホームページ、コミュニティセンターの活用

ホームページや広報だけでなく、各団体、各施設からも周知してもらい、パブリックコメントへ意見を出す人が増えるようにすればいいのでは。

市民の、行政や議会への関心が高くならなければ変わらないと思う。

市が計画や条例などの案を公表し、広く市民意見を求めることは必要かもしれません。しかし、市の計画も幅広く、掴みどころのないもののように見えます。関心がないのかもしれませんが。市の計画も土木から始まり教育部門まで幅広く行うために、何に対して話すべきか私の気持ちがそぐえません。部門ごとに分科会を設けて、四半期ごとにテーマを絞って取り組む形はいかがですか。広報による市民への普及も大切です。

パブコメには、過大な期待がされているように思う。案がある程度固まった後でパブコメが行われた場合、初めての視点や意見があるということは、議論がきちんとなされていなかったともいえる。したがって、パブコメはあくまでも漏れがないか確認する程度のもので、市民参画の手段としてはあまり有効ではないのではないかと。

【提言】

条例や計画の解説を加え、その趣旨や内容が理解されやすいよう工夫をする。

回答者数 10

ダイジェスト版を配る。

ページ数も多いので、各施設で目を通して理解するのは大変。

提言のとおり。

自治でもっと働きかけて、理解と協力で少しでも関心を持たす。

例えば、他の市町村と比べて優れているところをあげてみることで内容の理解は進むと思う。

「市民目線での情報発信」と同様に日常表現で説明する。

「パブリックコメント」という言葉の意味について、一般市民はわからないので、はじめに「パブリックコメントとは・・・？」で説明を入れる。

一番に文言に閉口する。言葉の運用によって内容の深さを掘り下げることができれば、条例や計画に対する親しみが持て、生活していくうえでの必要性を読み取ることができるのでは。

条例や計画の解説の中に、「例えば身近なところで言うと、こうだったものがこうなります。」という具体的な例や図解などがあるとわかりやすいかも知れない。身近な内容ほど興味を持つ一方で、縁遠そうなものほど興味も意欲もわかないような気がする。

パブコメには、過大な期待がされているように思う。案がある程度固まった後でパブコメが行われた場合、初めての視点や意見があるということは、議論がきちんとなされていなかったともいえる。したがって、パブコメはあくまでも漏れがないか確認する程度のもので、市民参画の手段としてはあまり有効ではないのではないかと。

【提言】

寄せられた意見に対しては、明瞭かつ誠実に回答し、速やかな回答を心掛ける。

回答者数 11

寄せられた意見に対して全て公表してもいいのではないかと、もちろん無記名であることが前提ですが。

(パブリックコメントの結果を)コミュニティセンターに掲示する。

無記名で広報に掲載(データ公開)

市のホームページの活用

各自治体の会合時に周知する。

まずは、インターネット配信による市民便りの掲載。次に広報による市民便りの掲載。

可能であれば、案が固まる前(意見が反映される可能性がある、はっきり言ってしまうと意見が反映したように見えるうち)にも募集ができると、また意味があるかも知れない。

すべての職員が、意見に目を通していただくことは大切だと思います。

募集期間が短い上、テーマが決まっているのがやりにくい。他のところでは、市長(知事)へのメールという形で、様々なジャンルをいつでも受けてくれる。

大抵、回答するのは一人なので、回答するのを二人にしてより具体的な回答を試みる。

明瞭かつ誠実とはどういうことなのでしょう。「アンケートに答えがなかなか返ってこない。」とあるが、回答が早いことや、曖昧な点がなくはっきりとした答えで、1つ1つの意見を大切に扱うことや、意見に感謝することでしょうか。また、意見したいと思えるような丁寧な対応が求められているのだなと感じた。

【提言】

審議会の開催時間に配慮するなど、仕事などで日中制約を受ける人も参加しやすい環境づくりに努める。

回答者数 14

時間帯の都合を付けるのは難しいので、YouTubeなどに審議会の様子をアップすれば見たい人は時間の制約を受けずに見ることができる。

片働きから共働きへ、職住近接から通勤へという社会の変化を踏まえ、住民参画を求める場合は、平日夜間を原則とすべき。

お仕事をされている方にとっては夜の時間帯が都合が良いと思う。

今期の夜の会は良かったと思う。

働いている方のことを考えると、就業時間帯は外すべき。現時点では、まず継続あるのみ。

一般的に参加しやすい時間帯は「平日の夕方～夜」や、休日の午前中あたりではないか。また、一回に長時間拘束されたり、審議会前後にも考える時間が必要だったり、忙しい方にとっては参加しにくいのかもしれない。

家庭にいる方は日中、勤めの方は金曜日の夕方とか参加の場所（遠方では考える。）

高齢者は、夜間の開催は厳しいと思う。

仕事、子育て中など時間の調整が難しい人はいると思います。どうすれば参加しやすいかなど把握していくことも必要。

事前に開催時間、回数、日時を決めて公募してはどうでしょうか。

意見を聞き、最大公約数を取ればよい。

平日、日中よりも、夜や休日の方が参加しやすいと思う。

休日を利用する。時間帯は無理のない10時以降。

男女共同参画の観点から、女性が参加しやすいよう、夫などの男性への啓発に力を入れるのも良い。子育て中の若い人が参加しやすいように、託児なども検討していただきたい。

何かしらのイベントを同時に開いてみて、疑似体験できても良いと思う。きっかけがあると後はスムーズに行くと思う。

【提言】

公募委員の掛け持ちや再任の状況を検証するなど、そのあり方についてもさらに検討する。

回答者数 10

公募委員だけではなく、掛け持ちや再任の状況、その在り方の検証は必要。

少し違う話ですが、会議の場では、住民のイニシアチブ（主導権）を目に見える形にするために、住民を上座に、学識経験者は下座にしたらいいと思います。テーマ コミュニティ活動とその環境づくりでも同様

公募委員の掛け持ちは、各審議会1つのみに限った方が良いでしょう。また、再任はなし。なるべく避ければ良いと思うが…。

掛け持ちはダメだが、再任は仕方がない。

掛け持ちは反対。再任はプラスになる場合もあるのでは？

任期を決め、半々の入れ替え（若い方もいれていく）

広い年齢や職種、立場からの参加が良いと思う。あまりに知らない人ばかりだと進まないの、今回のように一部再任が良い。

掛け持ちは、市の行財政の働きについて、少しでも早い理解の認知度を高めると思う。再任について、年4回の開催では深みを帯びた自治構成は出ないのではと考える。せめて二期は（務めたい）と思うがいかなものか。

公募委員の選任理由はいつもどんな感じなのでしょうか。参加者が固定されているのは問題だとは思いますが、掛け持ちや再任の制限をする前に誰もが参加しやすい環境づくりをしないと、幅広い意見の聴取どころか、意欲のある積極的な人の意見も聴取できなくなってしまうような気がする。

【提言】

(議会や議員で)得られた情報を市民と共有できるよう、議会からの情報発信の機能充実を図る。

回答者数 12

議会だよりの内容の充実

「議会だより」に、議会に関連のある内容は掲載したら良い。

議会だよりやケーブルテレビ

ホームページや中讃テレビの活用。(これまでどおり)市民団体ホームページへの積極的リンク。

広報を今以上に利用する。又は別途、議会報を発行する。

携帯電話から確認できるようにする。

地域差はあると思われるが、自治の集まりに議員参加を持ち、意見交換の場をつくる。

基本的には議員が主体的に取り組むべき課題かと考える。若手議員・新人議員に期待するところ大。

議会、定例会などHPで「～について」などの公開はあるが、それぞれの議員が何を実現しようとし、どんな仕事をしているのかが知りたいことです。具体的なことを公開するものがあればいいと思います。

各議員の方が日ごろ、どんな取組や働きかけをしているのかが不透明。各自がどのような考えをお持ちなのかを知りたい。意見を求めた文章 若しくは 直接聞くことができれば、さらに良いと思う。

議会と自治推進の違いを明確にして欲しい。

議会活動の内容を理解してから発信方法を考えたい。

【提言】

市政への監視機能を強化し、議案提出なども積極的に行う。

回答者数 6

各議員には、各自が取り組んだ事項に対して、初期、中間、最終報告の提出を求める(提出義務を課す。)

議会と自治推進委員会との間で、ざっくばらんな意見交換などができるとおもしろいと思う。

議員の資質向上あるのみです。

他の協議会で議員さんが出席していたのですが、「議員報酬が多すぎるのでは?」の問いに対して、その議員さんは答えなかった。どこでもこの件について疑問視されているが、こういった事に答えてもらい、検討することも必要。

議会・議員の監視の必要性が現段階では把握できない。日々の働きを知ることにより、強化策が考え浮かぶのでは。自分自身、議員活動と議会だよりをまずは注意深く見ることにしていく。

提言のとおり。

【提言】

若い世代がコミュニティ活動に関心を抱くよう、コミュニティの目的を明確化し、その活動内容を広く紹介する。

回答者数 12

地方都市では、自治会・町内会やコミュニティが、第三セクター（市民セクター：NPO、市民団体その他の民間の非営利団体）の中核となる。そこで、新しい公共や地方分権に伴う地域内分権に対応する組織としてリニューアルするための議論が必要である。

どこのコミュニティでもほとんど、同じ方が何年もされているケースが多い。コミュニティに働きかけ、役員人事の時に若い方を何名か入れる事、という規約をつくったら良いのではないか。

各コミュニティの活動の差が大きいのではないのでしょうか。地域ぐるみの取組ができているような事例紹介やコミュニティ間の交流を図っていけば良いのではないのでしょうか。

HPを作成しているコミュニティもあるのはわかりやすいと思います。若い世代が関われる分野は何人かの人に任せていくなど、主体的に一分野を担えるくらいから始めた方がいいのではないかと思います。

自治会に入っていないなくても参加の機会を設け、内容を知ってから属することを考えても良い器にする。古いコミュニティはなかなか入れないと思うところが多い。

若い世代の趣味を取り入れた活動を模索する。

子ども参加の企画を増やす。まだアイデアがありません。

広報を今以上に利用して活動を紹介する。

校区で出している便り、広報、中讃ケーブルほか

ミクシーやツイッターなどをやってみてはどうかと思う。

団塊の世代が世を占める中で若者の歩む道は、なかなか測り知ることができない。大きな悩みである。

地域の中で、人のうわさ話というものはすぐに広がっていくように思う。いろいろな思いや考え方を持つ住民がいるからこそ、より良い街づくりが目指せるけれど、トラブルも起こりやすく、住民同士の関係もいろいろな事情があると思う。また、若い世代が関心を抱くようなアプローチの他、コミュニティの仕事をする限られた人が若い人を受け入れやすいようなアプローチも必要。

【提言】
自治会加入率の向上に向けた対策を講ずる。

回答者数 11

若年層や女性の能力発揮をはかるための積極的な取組として、割り当てや何らかのインセンティブ（行動を促す動機付け）を導入することも必要かも。例えば、副会長などを複数化した上で、必ず女性や20、30歳代を選出し、先進的な取組をしている組織には、何らかの優遇策を講じるなど。

自治会の活動を地域住民が知らない場合が多いのではないか。自治会だよりを配布してみてもどうか。自治会加入のメリットを知ってもらうことだと思います。

メリット、デメリットのパンフレットを作る。アンケート調査の実施。

前問同様、広報を利用する。

地域の10年、20年後を今の人にイメージさせる。どこも、(特に古いところは)立ち行かないので、門戸を広げざるを得なくなると思う。若い家庭向けのゆるい入会システムの提案。準会員など。

ただ加入率を上げるだけでなく、マイナスの理由からの加入ではなく、プラスの理由からの加入が増加することが大切。例えば、「加入しないと～ができないらしい、それは不便だ。」という理由からではなく、「加入すると～ができるらしい、色々な活動に参加できるらしい、人間関係が広がる」などのプラスの理由があることが大切だと思う。

メリット：地区の実情が分かる。災害の時に助かる。

デメリット：会費の問題、世話の問題

近隣での声かけ、和をもつこと。(デメリットとして)プライバシーに入り込むこと。

若い方は大体仕事に行っている。自治会に加入すると、近所にお葬式がある場合にお手伝いすることがあるが、その場合に仕事が休みづらいため、加入しない場合が多いようである。

昔ながらの村の集まりには、寄附集めとドブ掃除の集金には仲間に入れるが、ゴミ出しで仲間に入ることはなかなか難しかった。広報も自ら市役所をお願いし、ゴミの収集も近隣の新興の人たちの集まりの中で集積所を決めた。あれから20数年になるが、旧来の自治組織の見つめなおしが必要な時期が来ているのではないのでしょうか。あれこれと要求は出すが、「やりたくない」「面倒くさい」でも権利は高くかざす。人の心は複雑である。

【提言】

市民公益活動団体や市民のニーズ把握に努め、必要に応じてイベントの共催や団体間の橋渡しをするなど、協力体制や信頼関係を築くよう働きかける。

回答者数 9

地方都市では、自治会やコミュニティが市民活動の中心となる。したがって、NPOへの過大な期待は禁物。NPOにこだわらず、地域の共益組織も視野に入れ、市民の公益的な活動を考えたい。

まず、市民活動センターをきちんとした中間支援組織として整備すべき。その場合、キーとなるのはコーディネーターにふさわしい人材を獲得できるかどうか。コーディネーターは活動を支援するため、地域資源を把握し、市民活動をコンサルティング（相談・指導・企画立案の手助け）するなど高い専門性が求められる。

一時期、盛り上がりを見せた協働ですが、市民団体と行政のパイプ役（専門性のあるコーディネーター）がいないのが残念。

足を運ぶこと、団体と市がどう協力すれば市民にさらに有益かを実際に見ていくことは第一に大切だと思います。

NPO 法人などの団体のところへ市の職員がたびたび足を運ぶようにすることで、団体の方との関係が築け、利用している市民のニーズ、団体が市に求めるものなども見えてくるのでは。市の職員同士で情報の共有ができれば、今までつながりのなかった団体同士を繋げたり、そのことによって市民のニーズに応えられたりということが出来るようになると思う。

まずはNPO組織をもっと詳しくアピール。（活動団体を知らない人が多い）

市政等のニーズ把握は、各自治会からの吸い上げが有効では？吸い上げ方法も色々あるのでは。集合時に会長が直接聞き取り、又は市がアンケート用紙を配布して、集合時に会長が集め、市に提出する。登録団体へのメリットをつける。また、市職員の意識の向上。（対等であること、便利に使わないなど）NPOの意識の向上で本当の協働に向かう。

NPO法人はそれ自体利益をあげないのに税金で援助する必要があるのか良くわかりません。普通の団体とどう違うのでしょうか。

【NPO法人の情報が欲しい。】

【提言】

市民や活動団体の提案を受け入れ、具体的な活動に繋げていくことのできる市の体制づくりを進める。

回答者数 5

NPOの良い所は縦割りではなく、横につなぎ、活動できること。地元のNPOの養成も大切だが、柔軟に他地域のNPOとも協働できる仕組みも必要。

事業の実施レベル、行政サービスにおける協働のみならず、住民自治、住民参画推進の実を上げるためにも、政策立案レベルでも協働ができるよう、仕組みづくりを進めてほしい。

提案公募型協働事業について、もっとよく調べて、1年で終わる事業であるか、継続していける事業であるかを厳しい目で厳選してほしいと思う。

体制づくり、提案方法について、計画をもとに市民活動の担当課は進めて欲しいです。

市担当課と各自治会長との連携方法の構築。

公募事業を増やす。縦割りではなく、横との連携も。(例：教育関係と福祉 子育て・教育問題など)

【提言】

協働事業を推進するとともに、他の自治体で成功している協働事業の紹介をすることで、「協働」の意味や意義をPRしていく。

回答者数 9

提案公募型協働事業について 市民活動団体のほか、関係者しか知らないと思う。広報などで紹介したら良い。(インターネットはほとんどの方は見ません。)

ホームページ、広報及び各コミュニティで紹介する。

自治でもっと働きかけ、その良さをPR。住民に喜ばれるまちづくり、観光に喜ばれるまちづくり、マップづくりなど。

自治会、町内会情報誌「まち、むら」を各自治会に配布する。ただし、希望者に。

NPOの勉強会(県などはよく開催しています。)で紹介。また、関連団体の視察への補助など(注意も必要ですが)。

ワークショップなどで士気をあげる。

住民参画は、住民にとっては(プライベートの時間を割いて参加する)負担の増加です。避けたいと思うのは当然。また、公務員には給料をもらって協働を行う側としてのホスピタリティ(気配り)が求められており、情報も行政に偏っている。そのため、公務員がよほど注意しないと、住民と対等な議論も難しい。

住民の負担の適正化をはかり、住民が協働するための余裕をもてるようにするために、これまでの地域の祭りやイベント、行政による動員などを含め、住民が地域で行っている活動や、行政との関係ですでに担っている役割について根本的な点検を行い、整理統合する必要があると考える。とりわけ、行政の縦割りによる重複や、安易なボランティア化による過重負担がないか、きちんと洗いなおすことが大切。

協働という言葉は新語造語でしょうか?市民の間に広まらないのは見慣れない言葉のせいかもしれません。

担当課で協働の形態と実施している団体、行政の意見もあればいい。

各団体の仲介をするコーディネーターの専門職の育成が必要。専門職はもちろん、ボランティア。能力のある方は必ず見つかる。小さい輪がいつしか大きくなる事を望みつつ、コーディネーターが与えられることを願っている。